2024年2月14日

各位

住所 東京都港区港南二丁目15番3号
会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 菅沼 正明
(コード番号: 8793 東証プライム市場)
問合わせ先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎
電話番号 03-6720-8400 (代表)

CDP 気候変動レポートにおいて「A- (A マイナス)」の評価を獲得

当社は、国際的な非政府組織である CDP (※1) の「気候変動レポート 2023」で、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、リーダーシップレベルである「A- (A マイナス)」評価を獲得しましたのでお知らせします。「A-」は最高評価の「A」に次ぐ上から2番目の評価です。

当社では、気候変動問題への取り組みを喫緊の課題と認識し、2022年からTCFD (※2) 提言に沿って体制を整えてまいりました。2022年度は、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、リスク・機会を特定し開示するとともに、リスク管理の定量化に向けて与信関連費用における気候変動リスクの試算を行いました。また2023年4月には、環境中長期目標を新たに設定し、2041年3月期に向け、海外子会社を含む連結ベースでのCO₂排出量 (Scope 1, 2) の「実質ゼロ」を目指すカーボンニュートラル宣言を行いました。こうした取り組みが今回の評価向上に繋がったものと考えています。

当社は、グループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」のもと、環境と成長の好循環につながるサービスを提供することにより、次世代循環型社会の実現を目指しています。グループビジョン実現に向け、「脱炭素社会・循環型経済の推進」を重要課題 (マテリアリティ) の一つに特定し、2023年4月に公表した「中期計画 2025」において、環境に配慮したサービスの創出等に注力しています。引き続き、事業を通じた気候変動への対応を推進してまいります。

以上

- (※1) CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導している。
- (※2) 気候関連情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は金融安定理事会により 2015年12月に設立されたタスクフォース。2017年、気候変動が財務にもたらすリスクと機会についての情報開示の枠組みを示した提言書を公表した。